



2018年11月13日

各 位

会 社 名 株式会社 K e y H o l d e r  
代 表 者 名 代表取締役社長 明 珍 徹  
(証券コード番号 4 7 1 2 ・ JASDAQ)  
問い合わせ先 取 締 役 大 出 悠 史  
電 話 番 号 0 3 - 5 8 4 3 - 8 8 8 8

株式会社AKSよりSKE48事業の承継に向けた基本合意書の締結  
ならびに新規事業開始の検討に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、芸能プロダクションの経営・音楽ソフト・映像ソフトの企画・制作・製造・販売等の事業を行う株式会社AKS（以下「AKS」といいます。）より、同社が運営・管理するアイドルグループ「SKE48（以下「SKE48」といいます。）」事業の承継に向けた基本合意書を締結することに加え、同事業の承継による新規事業開始の検討につき決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業承継の理由

当社は、2018年2月9日付け「定期建物賃貸借契約締結に関する覚書締結及び新たな事業（ライブ・エンタメ事業）開始の検討に関するお知らせ」及び同3月30日付け「新宿アルタ店の定期建物賃貸借契約締結に関するお知らせ」ならびに同4月9日付け「子会社設立に関するお知らせ」のとおり、同年6月より新宿アルタ上層階においてライブ・イベントスペース「KeyStudio」の開設・運営を開始したほか、同4月13日付け「子会社設立に関するお知らせ」及び同5月24日付け「連結子会社（株式会社KeyProduction）による吸収分割契約の締結に関するお知らせ」のとおり、7月には事業承継により新たに設立した株式会社KeyProductionにおいてテレビ番組制作事業を開始し、さらに同7月17日付け「（経過事項）株式会社FA Project 設立に関するお知らせ」のとおり、映像や音楽ソフト、アーティストの育成のほか、ライブ・エンターテインメント施設の企画・開設などのエンターテインメントコンテンツの企画・開発・制作事業を行う運営会社として株式会社FA Project を設立するなど、総合エンターテインメント事業における新たな収益の柱の確立に向けて活動しております。

そのような中、当社では当社子会社である株式会社KeyStudioの業務提携先である株式会社allfuzをはじめ、ライブ・エンターテインメント関連の企業などとの繋がりが広がる中で、芸能プロダクション、レコード会社、音楽出版社、映画の企画及び制作会社、ノベルティグッズの販

売会社などにより、AKB48 や SKE48 などの国民的アイドルグループの運営・管理を行う AKS との接点を持ち、同社との事業リレーションの可能性と、今後の相互の発展につき検討を進めてまいりました。

AKS との検討を進める中、同社が運営・管理するグループのうち、所属メンバー個々の人気やグループとしての印象と知名度、そしてこれまでの活動実績及び収益性など様々な観点から、当社グループにおける総合エンターテインメント事業の収益の拡大に寄与するものとして期待できるとの考えから、SKE48 事業を承継することに関する基本合意書を締結することならびに、同事業の承継による新規事業開始の具体的検討を行っていくことにつき決議いたしました。

同事業の当社グループへの承継における SKE48 事業の商標権等の知的財産権及び運営・管理に係る人員等の具体的な内容や規模及び時期、ならびにスキーム等につきましては、引き続き両社協議のうえで決定する予定でありますが、今後は当社が AKS とともに SKE48 事業及び同ブランドを継続して運営・管理する形を想定しております。

## 2. 事業譲受先の概要

(1) 名 称	株式会社 AKS	
(2) 所 在 地	東京都千代田区外神田六丁目 1 番地 8 思い出ビル	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 吉成 夏子	
(4) 事 業 内 容	芸能プロダクションの経営、音楽ソフト、映像ソフトの企画、制作、製造、販売、レンタル及び輸出入等	
(5) 資 本 金	10,000,000 円	
(6) 設 立 年 月 日	2006 年 1 月 20 日	
(7) 大株主及び持株比率	吉成 夏子 (100.0%)	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	記載すべき資本関係はございません。
	人 的 関 係	記載すべき人的関係はございません。
	取 引 関 係	記載すべき取引関係はございません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はございません。

## 3. 新たな事業の概要

当社は、今年の12月中にAKSとの本契約を締結することを目指しており、今後の協議を経たうえで、同社とともにアイドルグループ「SKE48」の運営・管理に係る事業を開始することを想定しております。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	2018年11月13日 (火)
(2) 基本合意書締結日	2018年11月13日 (火)
(3) 本契約締結日	2018年12月 (予定)
(4) 事業承継日	2019年1月 (予定)
(4) 事業開始日	2019年1月 (予定)

## 5. 今後の見通し

本件により、中長期的には当社グループの業績及び企業価値の向上に資するものと考えておりますが、2019年3月期の当社連結業績にあたる影響につきましては現在精査中であり、今後の進展によって公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上